

計画事業番号	00882	事務事業名	大学生市内居住推進事業	担当部署	企画財政部企画課	電話	3603
--------	-------	-------	-------------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	根拠法令等	北広島市大学生市内居住推進事業補助金交付要綱				
事務事業開始年度	平成28年度	個別計画等	北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 6 章)	にぎわい・活力のあるまち
	(第 1 節)	地方創生の推進
	(施策 2)	新しい人の流れの創出
2 対象	大学生	
3 目的と内容	今後社会を支えていく大学生にとって北広島市を第2の故郷にもらい、シティセールスや将来の定住につなげるため、大学入学に伴い親元を離れ市内に居住(住民票を異動)する学生に対して補助金を支給	
4 実施内容(手段)	28年度まで	大学入学に伴い親元を離れ市内に居住(住民票を異動)する学生に対して補助金を支給
	29年度	昨年と同様に、大学入学に伴い親元を離れ市内に居住(住民票を異動)する学生に対して補助金を支給

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実績	計画	計画	計画
事業内容の周知補助金の支給	近郊大学等へのPR補助金の支給 29件	事業内容の周知補助金の支給	事業内容の周知補助金の支給	事業内容の周知補助金の支給

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	—	平成28年度からの新規事業	
1次評価	現状継続	総合戦略に基づく事業であり、継続して実施する。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			870		1,505		2,466		2,466	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		1,233		1,233	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	870		1,505		1,233		1,233	
		① 合計	870		1,505		2,466		2,466	
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)		0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
		③ 1人当り年間平均人件費		8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
		④ =②×③		840	0	840	0	840	0	
総事業費①+④			1,710		2,345		3,306		3,306	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①補助金受給者数	人	100	50	80	80
		目標値				
		実績値	29			
	②	目標値				
	実績値					
	③	目標値				
		実績値				
	④	目標値				
		実績値				
成果指標	① 自宅以外の大学生の市内居住率 (星槎道都大学)	%	-	80.00%	80.00%	80.00%
		目標値				
		実績値	79.20%			
	②	目標値				
		実績値				
	③	目標値	-			
		実績値	-			

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	人口減少が進む中、定住人口の増加に向けた施策を重点的に取り組んでおり、若年世代の居住促進、また地域社会を担う人材確保等に向けた事業として実施することは妥当である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	目標に対する実績が下回っているため、あらゆる機会をとらえて、学生に対する周知啓発に努めていく必要がある。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	目標に対する実績が下回っているため、学生に対する周知啓発を更に進める必要がある。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	平成28年度に開始した事業であること、また、予算の大部分は補助金であることから、直ちにコストの削減はならないが、事業成果があがるよう検討・工夫は引き続き行う必要がある。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	---	---